

§ 4. 市町村の財政状況

1) 夕張市の破綻以降、地方財政健全化法などで市町村の財政状況を表す各種の指標が示されていますが、最近の日経新聞でも実質公債比率、いわゆる標準財政規模に対する借金の割合といったものが、下がっており改善される傾向だとされていますが、実質上は地方三公社や三セクなどの債務保証や損失補填などを含めると、決して市町村財政が将来に向かって改善傾向でない、と指摘しています。

2) 平成23年12月13日号の週間エコノミストで、金山氏は「地方交付税の不足分の穴埋めとして2001年度に国が地方自治体に発行を認めた臨時財政対策債の問題点「国家による粉飾、飛ばしだ」と、また、根本氏は「財政健全化判断基準には社会資本老朽化による更新投資不足額が含まれていないこと。将来の更新費用が見込まれるなら、現時点で引当金を計上する必要があるが、一部の例外を除いて社会資本全般の維持補修更新投資は将来に必要な支出として決算書上記載されない。社会資本老朽化を含めて計算すると、ほとんどすべての地方自治体が不健全と判定される可能性がある」と指摘しています。

さらに、臨時財政対策債について、鈴木氏は、「臨時財政対策債には、立て替え払いした地方交付税という見方と、地方公共団体が負う赤字地方債という見方がある。臨時財政対策債が借入金か否かの論点ともいえる。いずれにしても、臨時財政対策債が増加の一途を辿っている現状に向き合わなければなるまい。将来、地方交付税が上乗せされ臨時財政対策債が解消に向かうとしても、**今現在の地方財政の健全性をみるにあたっては、臨時財政対策債を借入金の範疇に入れて判断するにこしたことはないと考えられる。**」と述べている。(出典：鈴木文雄、2014年10月3日付け重点テーマレポート「地方財政分析と臨時財政対策債～交付税措置の調整前「原数値」の把握の重要性～」、大和総研)

3) 平成25年6月8日付けの週刊ダイヤモンドに、「「備えあれば憂いなし」戸田市が打つ先手必勝の対策」の見出しで以下の記事が掲載されていました。

「日本全体の高齢化が加速していますが、今の平均年齢が低い戸田市はより速いスピードで高齢化していきます」。こう語るのは、埼玉県戸田市の梶山浩・政策秘書室長。市のシンクタンク「戸田市政策研究所」の副所長を兼務する。

荒川を挟んで東京に接する戸田市は物流拠点であり、ベッドタウンでもある。人口は増加し、**1983年度から地方交付税の不交付団体を続けるなど税収も豊富**。高齢化率は低く(2010年の国勢調査時で14.5%)、若くて勢いのある自治体といえる。

そんな戸田市を揺さぶる出来事があった。05年の国勢調査に基づく推計値で、高齢者の増加率が急上昇するとされ、市内に驚きの声があった。**戸田市の05年時の高齢化率は12%。これが35年に27%にまで上昇し、149.2%の増加率は全国第10位にランクインした**のである。それまで戸田市にとって高齢化問題はよそ事であったが、行政や議会、そして市民も危機感を持つようになった。遠い先の課題と考えていた高齢化問題に、戸田市は真正面から取り組むことになった。**プロジェクトチームを結成し、5つの項目(人口・経済・健康・施設・財政)ごとに調査・研究を始めた**。若手職員が中心メンバーとなり、予測される高齢化社会の姿と対策を取りまとめた。

それによると、戸田市の財政は何も手を打たなければ、**35年に歳入が約8.8億円減少し、歳出が26.7億円増える**。結果、**35.5億円の財源不足になる**ことが予測された。そう

した事態を招来しないように様々な施策が打ち出された。健康寿命を延ばす介護予防事業や、町会や民生委員を中心とした地域の見守り活動、高齢者の就労支援などだ。

若くて活力にあふれる時期から将来を見据えた施策の取り組む戸田市。「備えあれば憂いなし」を目指す地道な努力といえる。(追記：総務省の市町村決算状況調によると、平成24年度の財政力指数1.24、歳入総額510億円、歳出総額479億円)

4) 平成27年3月6日付けの日本経済新聞には「地方財政 安堵は遠く「健全化」指標、実態映さず」の見出しで以下の記事が掲載されています。

総務省が発表した**地方の2013年度決算によると、財政破綻が懸念される自治体は「ゼロ」**になった。破綻状態が続く北海道夕張市を除き、すべての自治体が地方財政健全化法が定める4つの指標をクリアした。地方創生の追い風を受け、15年度は過去最大の予算案を編成する例も目立つ。自治体の財政難は改善しているのだろうか。

「**歳出削減であれもできない。これもできないではオンボロ自治体になる**」。1月24日に開いた**千葉県富津市**の経営改革会議の場で、民間委員が声を上げた。富津市は昨夏、**5年後には財政破綻の可能性があると明らかにした**。佐久間清治市長は「(貯金に当たる)財政調整基金が底をつき、15年度以降の赤字決算が現実のものとなった」と話す。

増える社会保障費や大規模ホールの維持費などを賄うため貯金を取り崩してきた。「このままでは災害に対応できない」。そこで今年度中に退職手当債を起債し基金に積み立てて残高を増やす。**貯金を増やすために借金を重ねることになる**。

ところが富津市は、総務省が破綻懸念とする「早期健全化団体」に分類されていない。夕張市の財政破綻を教訓に、健全化法は4つの指標で自治体の財務をチェックしている。借入金の返済額を指標化し資金繰りの程度を示す「実質公債費比率」や、将来の債務の重さを示す「将来負担比率」などだ。

将来負担比率で破綻懸念に分類される基準値は350%超だが、富津市は145.3%。同様に公債費比率は25%超の基準に対し9.9%で、まだ余裕がある。破綻懸念に分類してきた大阪府泉佐野市も13年度決算で「卒業」。健全化法が本格適用された08年度決算では、指標未達の自治体は夕張以外に21あったが5年でゼロになった。赤字転落の瀬戸際にあるにもかかわらず、自治体が4指標をクリアできているのはなぜか。

ある自治体の財務担当者は「**基金を取り崩したり債務返済を優先したりすれば、数字はなんとかなる**」と明かす。泉佐野市は09～13年度に人件費を24億円以上減らし、遊休財産の処分額は20億円超に及んだ。09年度から職員の新規採用はゼロが続き、下水道整備も遅らせている。「**税収が大きく増えたり大企業を誘致できたりしたわけではない。財政は厳しい**」(行財政管理課)。

地方財政に詳しい神野直彦・東大名誉教授は「**数値を改善するため、自治体が地域ニーズへの対応を抑えてきた結果とみるべきだ**」と話す。人件費を削り、まだ足りなければ住民サービスの質を落とし数字を取り繕う。しかし、いつまでも問題を先送りできないことを富津市の例が示しているといえそうだ。

「破綻懸念ゼロ」という結果に疑問を呈する専門家もいる。

「(自治体が)指標の扱いに慣れたように思える。財政は良くなっているのか」。健全化法の見直しを検討する研究会で「**健全化に一定の進展がみられる**」との総務省の報告に有識者メンバーが異論を唱えた。インフラの老朽化対策など借金をしてでも優先すべ

き施策を後回しにすれば、きれいに数字は揃えられる。同省の担当者は「全般的に良くなっているとミスリードするつもりはない」と釈明を迫られた。

全国をみても自治体の財政は楽になったわけではない。13年度決算では、税など毎年決まって入る収入に対し、社会保障費など必ず生じる支出の割合を示す**経常収支比率は全体で91.6%**。この指標は「自治体のエンゲル係数」とも呼ばれ、比率が高いほど財政の自由度が乏しいことを示す。**04年度から毎年90%を超え、健全化法の施行前後で大きな変化はない**。人口減時代を迎え、移住者を増やすことは全国の自治体が直面する課題だ。**自治体間競争が激しくなる中で「破綻懸念のレッテルを貼られたら、人も企業も入ってこなくなる。そうなれば悪循環が加速し、本当に立ち行かなくなる」**。そんな声も聞こえてきた。

5) なお、平成25年度末の一般会計と公営企業会計等を合わせた地方債総額は、新潟県が3兆0,516億円、30市町村で2兆6,451億円、合わせて5兆6,967億円で、住民1人当たり243万円となっており、平成22年度末に比べると、人口が減少しているにもかかわらず総額で1,560億円も増加しているため、人口1人当たりで10万円ほど増加しています。市町村別に住民1人当たりをみると、最も多いが阿賀町の268万円、次いで粟島浦村の261万円と2町村が200万円、関川村の175万円、佐渡市の166万円など16市町が100万円を超えています。また、積立金現在高に対する地方債総額の割合は、最も高いのが加茂市で106、言い換えると借金の1%弱しか貯金がない状態、次いで新潟市の34.6、弥彦村の15.6、上越市の14.8の順です。さらに、地方自治体が使い道を自由に選択できる財源の大きさと、地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる標準的な一般財源の総枠である「標準財政規模」に対する地方債総額の割合は、最も高いのが新潟市の4.9、次いで柏崎市の4.7、南魚沼市の4.5、上越市の4.3、胎内市の4.2、三条市の4.0の順となっています。

6) このような地方債総額に及ぼす人口減少の影響事例を紹介すると、青森県の場合、平成17年度から20年度にかけて地方債総額は、青森県が7億円弱、市町村が233億円、合わせて240億円減少していますが、同じ期間に人口が4万3千人減少しており、地方債の減少速度より人口減少速度の方が大きいため、住民1人当たりで換算すると188万円から192万円と増加しています。今後、こういったことが全国で起こってくる可能性があり、新潟県と30市町村も借金を減らす方向に舵を切らないと、大変なことになってくると思われませんが。

7) 平成25年7月29日付け日本経済新聞に、次のような内容の記事が掲載されていました。

米国のデトロイト市の破綻が話題を集めている。日本でも人口減少が止まらないから、行政運営のかじ取りを間違えれば今後、財政破綻する自治体が出てくるかもしれない。それは小さな町や村ではないだろう。むしろ危ないのは**合併に浮かれて借金で箱モノを次々つくった市**ではないか。

最近、「合併算定替」という言葉をよく耳にする。合併した自治体に配分する地方交付税を割り増しして計算することだ。一般に人口が少ない自治体ほど国からもらえる交付税は多いので、合併すると本来、交付税は減る。それでは合併の妨げになると、国は10年間は割り増しして配分し、その後5年間かけて段階的に減らす仕組みを整えた。

平成の大合併の第1号だった兵庫県篠山市は合併から14年経つので、今年度の交付税

は増額されていた場合に比べて13億円も減った。今後、多くの自治体でこの割り増し措置が切れ始める。合併市はいわばメタボ体質。早めに絞り込まないと病になる。

表－1 主な財政指標(経常収支比率と実質公債費比率)

平成25年度 (経常収支比率：実質公債費比率)		経常収支比率：%		
		～80%未満 適正	80%以上～90%未満 やや硬直化	90%以上～ 財政硬直化
実 質 公 債 費 比 率 %	～10%未満	津南町 (78.8：9.8) 粟島浦村 (77.2：7.5) 刈羽村 (56.5：▲1.8)	聖籠町 (88.4：3.8) 出雲崎町(87.0：9.2) 湯沢町 (86.7：3.6)	見附市 (92.9：8.4)
	10%以上～ 16%未満		小千谷市(89.9：11.0) 長岡市 (89.4：13.6) 燕市 (88.0：12.8) 糸魚川市(87.7：13.9) 阿賀野市(86.9：15.5) 新発田市(85.7：10.8) 魚沼市 (85.4：10.7) 田上町 (84.1：13.5) 五泉市 (83.3：14.3) 関川村 (83.1：10.4) 佐渡市 (82.5：13.3) 弥彦村 (81.3：14.9) 妙高市 (80.9：11.4)	加茂市 (96.4：12.8) 三条市 (93.1：14.4) 上越市 (93.1：14.7) 新潟市 (92.2：10.9) 胎内市 (91.7：15.2)
	16%以上～		阿賀町 (87.6：17.4) 村上市 (87.4：16.6)	柏崎市 (93.8：17.7) 南魚沼市(91.1：16.9) 十日町市(90.9：13.6)

30市町村の平均(89.7&12.7)、新潟県(95.3&17.5)

【数値の出所は総務省、平成25年度「地方公共団体の主要財政指標一覧」】

- **経常収支比率**は、地方公共団体の**財政構造の弾力性**を示す指標で、「用途が限定されていない収入額」に占める「**人件費、扶助費(社会福祉費)、公債費(借金の返済)**など経常的な経費」の割合です。
- **減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債**を経常一般財源等から除いた経常収支比率
新潟県(109.8)、新潟市(104.6)、加茂市(103.8)、柏崎市(103.5)、三条市(101.6)、見附市(100.8)
上越市(99.9)、胎内市(98.7)、南魚沼市(97.9)、小千谷市(97.6)、長岡市(97.3)、十日町市(97.2)、
燕市(96.9)、糸魚川市(94.5)、阿賀野市(92.8)、新発田市(92.5)、阿賀町(92.5)、村上市(92.4)、
出雲崎町(92.1)、魚沼市(90.8)、田上町(90.1)、
五泉市(89.6)、聖籠町(88.4)、関川村(88.0)、妙高市(87.4)、弥彦村(87.4)、佐渡市(87.3)、
湯沢町(87.3)、津南町(83.7)、粟島浦村(80.9)、刈羽村(56.5)
- **実質公債費比率**とは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、**実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表す**ものです。

表－2 市町村別の積立金現在高の推移

	積立金現在高：百万円			B / C	積立金現在高 の増減割合		
	平成14年度 A	平成25年度 B	(B-A) / 11 C				
新潟市	49,093	26,975	-2,011	-14	加茂市	-2	1
長岡市	22,295	21,582	-65	-333	新潟市	-14	2
三条市	5,192	10,129	449	増加	聖籠町	-34	3
柏崎市	9,532	12,726	290	増加	刈羽村	-56	4
新発田市	7,946	9,088	104	増加	糸魚川市	-107	5
小千谷市	3,496	7,807	392	増加	胎内市	-136	6
加茂市	1,696	241	-132	-2	湯沢町	-310	7
十日町市	6,535	10,733	382	増加	長岡市	-333	8
見附市	2,424	3,851	130	増加	粟島浦村	-702	9
村上市	3,796	9,098	482	増加	三条市	増加	10
燕市	2,843	5,650	255	増加	柏崎市	増加	11
糸魚川市	9,379	8,497	-80	-107	新発田市	増加	12
妙高市	4,196	4,454	23	増加	小千谷市	増加	13
五泉市	2,679	4,435	160	増加	十日町市	増加	14
上越市	16,563	17,217	59	増加	見附市	増加	15
阿賀野市	2,544	7,826	480	増加	村上市	増加	16
佐渡市	14,415	22,528	738	増加	燕市	増加	17
魚沼市	10,740	11,704	88	増加	妙高市	増加	18
南魚沼市	2,729	7,241	410	増加	五泉市	増加	19
胎内市	3,356	3,107	-23	-136	上越市	増加	20
聖籠町	1,568	1,187	-35	-34	阿賀野市	増加	21
弥彦村	511	525	1	増加	佐渡市	増加	22
田上町	1,055	1,696	58	増加	魚沼市	増加	23
阿賀町	3,096	4,354	114	増加	南魚沼市	増加	24
出雲崎町	1,983	2,660	62	増加	弥彦村	増加	25
湯沢町	2,556	2,473	-8	-310	田上町	増加	26
津南町	1,357	2,082	66	増加	阿賀町	増加	27
刈羽村	14,019	11,696	-211	-56	出雲崎町	増加	28
関川村	1,414	1,758	31	増加	津南町	増加	29
粟島浦村	717	702	-1	-702	関川村	増加	30
30市町村	209,725	234,022	2,209	増加	30市町村	増加	

※) H25年度の現在高を[平成14年度から平成25年度の11年間における減少額の年平均値]で除した値で、過去11年間と同様な割合で積立金が減少した場合、何年後に積立金が0になるかを表している。

【数値の出所は、総務省、平成14年度と平成25年度市町村別決算状況調】

表－3 標準財政規模に対する積立金現在高の割合

積立金現在高／ 標準財政規模 ：％ H25年度	B / C		積立金現在高／ 標準財政規模：％ H25年度 (昇順)		B / C	
新潟市	14.1	-14	加茂市	3.4	-2	1
長岡市	29.9	-333	新潟市	14.1	-14	2
三条市	41.2	増加	弥彦村	20.8	増加	3
柏崎市	49.9	増加	聖籠町	24.0	-34	4
新発田市	34.4	増加	上越市	28.8	増加	5
小千谷市	77.5	増加	燕市	29.8	増加	6
加茂市	3.4	-2	長岡市	29.9	-333	7
十日町市	51.5	増加	胎内市	32.5	-136	8
見附市	40.4	増加	五泉市	32.8	増加	9
村上市	40.9	増加	新発田市	34.4	増加	10

燕市	29.8	増加	妙高市	35.3	増加	11
糸魚川市	51.6	-107	南魚沼市	36.8	増加	12
妙高市	35.3	増加	見附市	40.4	増加	13
五泉市	32.8	増加	村上市	40.9	増加	14
上越市	28.8	増加	三条市	41.2	増加	15
阿賀野市	58.2	増加	阿賀町	45.2	増加	16
佐渡市	74.0	増加	津南町	47.0	増加	17
魚沼市	66.5	増加	柏崎市	49.9	増加	18
南魚沼市	36.8	増加	十日町市	51.5	増加	19
胎内市	32.5	-136	糸魚川市	51.6	-107	20
聖籠町	24.0	-34	田上町	53.2	増加	21
弥彦村	20.8	増加	関川村	53.4	増加	22
田上町	53.2	増加	阿賀野市	58.2	増加	23
阿賀町	45.2	増加	湯沢町	59.3	-310	24
出雲崎町	122.4	増加	魚沼市	66.5	増加	25
湯沢町	59.3	-310	佐渡市	74.0	増加	26
津南町	47.0	増加	小千谷市	77.5	増加	27
刈羽村	443.2	-56	出雲崎町	122.4	増加	28
関川村	53.4	増加	粟島浦村	159.9	-702	29
粟島浦村	159.9	-702	刈羽村	443.2	-56	30
30市町村	35.5	増加	30市町村	35.5	増加	

【数値の出所は、総務省、平成14年度と平成25年度市町村別決算状況調】

【標準財政規模】

地方公共団体が使い道を自由に選択できる財源の大きさのこと（標準税収入額＋普通地方交付税＋地方譲与税）。地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる標準的な一般財源の総枠を表すもの。

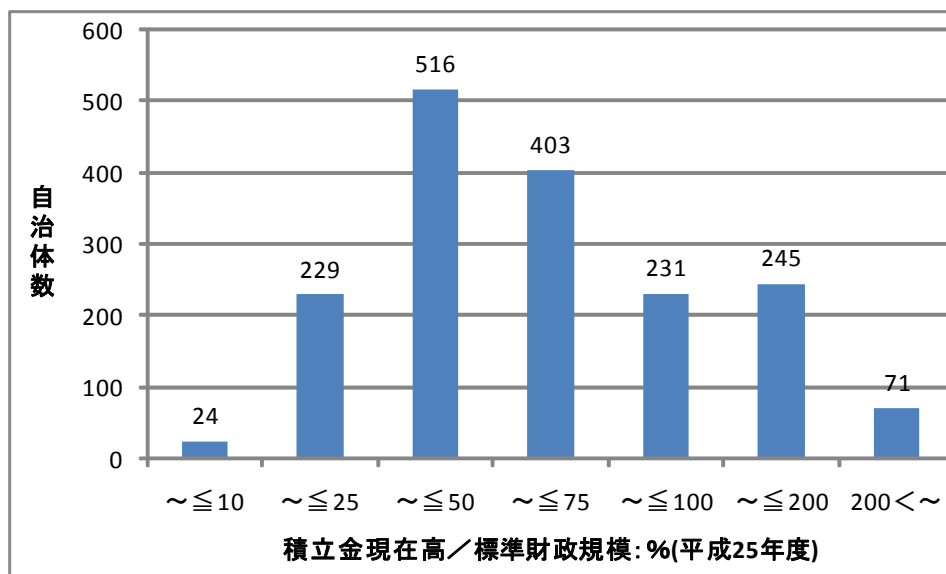
【積立金（財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金）】

財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金

減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

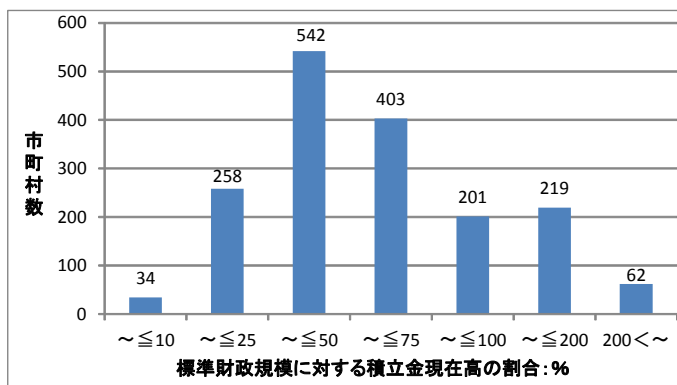
その他特定目的基金：財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積みたてるために設置される基金。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等がある。

財務省の「財務状況把握ハンドブック」では、積立金等について、次のように記述しています。「資金繰りの状況の観点からみると、現金預金が資金繰りの繁忙度を表しており、**その他特定目的基金は直接資金繰りに使うものではないが、いざというときには取り崩して資金繰りバッファの役割を果たすことができる。**また、安定した資金繰りのために最低限必要な量を超えた現金預金は、手元流動性資産であっても、実態的にはその他特定目的基金と同様に資金繰りバッファのための資金として機能していると考えられる。よって、**資金繰りの状況の観点で団体の耐久余力を把握するに当たっては、現金預金とその他目的基金を合算した積立金等をその対象として、水準を把握する。**」



図－1 標準財政規模に対する積立金現在高の割合の分布(平成25年度)
【数値の出所は、総務省、平成25年度市町村別決算状況調】

参考：平成24年度



- 「上位13自治体」と「200%を超える71自治体のうち31自治体」は、東日本大震災の被災3県内(岩手県、宮城県、福島県)の自治体である。

宮城県女川町(1,667%)、岩手県大槌町(1,509%)、岩手県山田町(1,305%)、
宮城県南三陸町(1,157%)、岩手県陸前高田市(1,069%)、宮城県気仙沼市(853.6%)
宮城県山元町(762.0%)、岩手県釜石市(744.0%)、岩手県田野畑村(693.4%)
福島県新地町(666.6%)、宮城県東松島市(635.6%)、宮城県石巻市(532.5%)、
岩手県野田村(526.2%)

- 1,719市町村中、最も低いのは青森県鱒ヶ沢町で1.5%、次いで新潟県加茂市3.4%、埼玉県朝霞市3.6%、横浜市4.3%の順で、この4市町が5%未満である。

【地方自治体の27年度末見込みの借入金残高、総務省の資料】

199兆円：交付税特会借入金残高(33兆円)＋臨時財政対策債(50兆円)＋

公営企業債残高(普通会計負担分21兆円)＋臨財債を除く地方債残高(94兆円)

公営企業債残高(企業会計負担分)：24兆円

表－４ 地方債現在高の増減

新潟県		平成22年度 A	平成25年度 B	差 額 C : B - A	増減率(C/A)
地方債：百万円	県	2,983,832	3,051,564	67,732	+ 2.3%
	市町村	2,556,835	2,645,112	88,277	+ 3.5%
(一般+公営等)	計(A)	5,540,667	5,696,676	156,009	+ 2.8%
住民基本台帳人口(B)		2,378,853	2,341,907	▲ 36,946	- 1.6%
A/B : 万円/人		233	243	10	

県と市町村の地方債の合計額 いずれも増加、人口のみが減少

- 平成25年度末の地方自治体の普通会計で負担すべき借入金残高
201兆円÷1.27億人≒158万円/人

【総務省、平成27年3月20日付け報道資料「平成27年版「地方財政の状況」の概要(平成25年度決算)】

	平成25年度	平成24年度
地方債	145兆9,171億円	144兆7,266億円
(うち臨財債除く)	100兆9,523億円	104兆1,222億円
交付税特会借入金残高	33兆3,173億円	33兆4,173億円
企業債現在高(普通会計負担分)	22兆1,255億円	22兆9,252億円
計	201兆3,599億円	201兆0,691億円

- さらに、国債や借入金など「国の借金」について、平成27年05月09日付け朝日新聞では、「国の借金 最多1,053兆円 14年度末1人あたり約830万円」との見出しで、次のような記事が掲載されています。

財務省は8日、2014年度末の国の借金の残高が1,053兆3,572億円となり、過去最高を更新したと発表した。1年前より28兆4,003億円増えた。国民1人あたりでは、約830万円の借金を抱えている計算になる。借金の内訳は、国債が881兆円、銀行などからの借入金55兆円、為替介入などに備えて発行する政府短期証券が117兆円だった。日本銀行の金融緩和で長期金利が低下し、国債の利払い費は抑えられているが、15年度の政府予算でも全体の4割を借金に頼る。借金の残高は今後も膨らむ見込みだ。

「国及び地方の長期債務残高」(財務省資料)

	27年3月末実績	27年度末見込み(当初予算ベース)
① 普通国債	774.1兆円	807兆円程度
② 財投債	含まれない	含まれない
③ 借入金、交付国債等	26.0兆円	30兆円程度
④ 政府短期証券	含まれない	含まれない
国の長期債務残高	880.1兆円	837兆円
⑤ 地方の長期債務残高		199兆円

国及び地方の長期債務残高 1,035兆円

- (注)借入金のうち、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金(27年度末見込みで33兆円程度)については、全額地方負担分であるため、「⑤地方の長期債務」に計上している。

参考：青森県		平成17年度 A	平成20年度 B	差 額 C : B - A	増減率(C/A)
地方債：百万円 (一般+公営等)	青森県	1,338,157	1,337,480	▲ 677	- 0.05%
	市町村	1,412,765	1,389,469	▲ 23,296	- 1.6%
	計(A)	2,750,922	2,726,949	▲ 23,973	- 0.9%
住民基本台帳人口(B)		1,460,144	1,417,278	▲ 42,866	- 2.9%
A/B : 万円/人		188	192	+ 4	+ 2.1%

「地方債現在高の減少速度」 < 「人口の減少速度」

表-5 市町村別の地方債現在高(一般会計等と公営企業会計等の合算)の大きさ

1人当たりの地方債現在高(万円/人) H25年度		地方債現在高/積立金現在高 H25年度		地方債現在高/標準財政規模 H25年度		地方債現在高/歳入総額 H25年度	
阿賀町	268.4	加茂市	106.0	新潟市	4.9	新潟市	2.5
粟島浦村	260.5	新潟市	34.6	柏崎市	4.7	南魚沼市	2.5
関川村	174.6	弥彦村	15.6	南魚沼市	4.5	胎内市	2.5
佐渡市	166.1	上越市	14.8	上越市	4.3	村上市	2.4
南魚沼市	148.2	胎内市	13.0	胎内市	4.2	関川村	2.4
糸魚川市	136.2	南魚沼市	12.2	三条市	4.0	柏崎市	2.3
柏崎市	134.5	燕市	12.2	阿賀野市	3.9	上越市	2.3
村上市	130.3	長岡市	11.4	村上市	3.8	阿賀町	2.3
胎内市	130.0	新発田市	10.4	糸魚川市	3.8	加茂市	2.1
十日町市	127.8	五泉市	10.4	加茂市	3.6	弥彦村	2.1
魚沼市	127.5	三条市	9.6	燕市	3.6	阿賀野市	2.0
上越市	126.6	柏崎市	9.3	新発田市	3.6	燕市	2.0
出雲崎町	122.7	村上市	9.3	阿賀町	3.6	新発田市	2.0
津南町	119.1	妙高市	8.9	十日町市	3.5	五泉市	2.0
新潟市	116.5	聖籠町	8.7	長岡市	3.4	見附市	1.9
阿賀野市	116.3	見附市	8.2	五泉市	3.4	三条市	1.8
妙高市	113.0	阿賀町	7.9	関川村	3.4	糸魚川市	1.8
湯沢町	110.7	糸魚川市	7.4	弥彦村	3.3	小千谷市	1.8
弥彦村	96.0	十日町市	6.9	見附市	3.3	津南町	1.8
三条市	95.6	阿賀野市	6.7	佐渡市	3.3	十日町市	1.7
新発田市	93.8	関川村	6.3	小千谷市	3.3	長岡市	1.7
長岡市	87.9	津南町	6.0	妙高市	3.1	妙高市	1.7
小千谷市	87.9	田上町	5.0	魚沼市	2.9	魚沼市	1.7
加茂市	86.4	佐渡市	4.5	津南町	2.8	田上町	1.7
五泉市	85.6	魚沼市	4.3	田上町	2.7	佐渡市	1.6
燕市	84.0	小千谷市	4.3	出雲崎町	2.7	出雲崎町	1.6
見附市	75.4	湯沢町	3.7	湯沢町	2.2	聖籠町	1.4
聖籠町	72.5	出雲崎町	2.2	聖籠町	2.1	湯沢町	1.0
田上町	67.3	粟島浦村	1.3	粟島浦村	2.0	粟島浦村	0.8
刈羽村	9.3	刈羽村	0.0	刈羽村	0.2	刈羽村	0.1
30市町村	112.9	30市町村	11.3	30市町村	4.0	30市町村	2.1

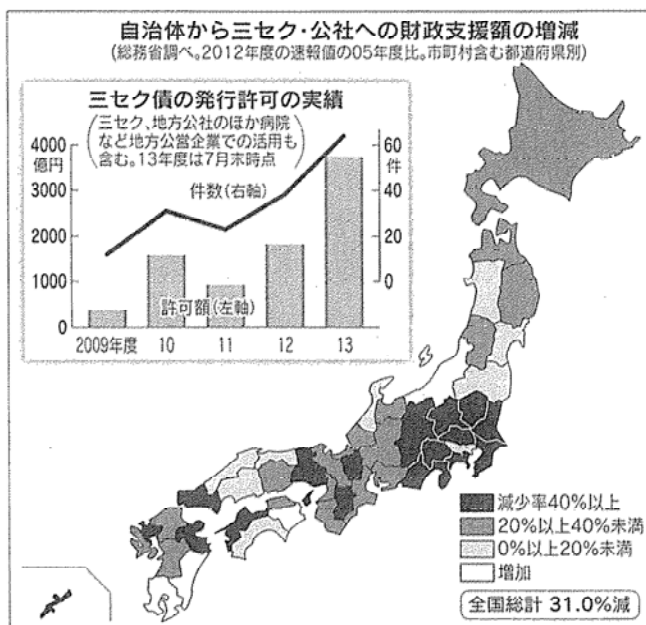
【数値の出所：市町村決算状況調と財政状況資料集(平成25年度)、総務省】

【抜本改革、最終年度に 三セク・公社処理に遅れ 財務・サービス両立模索】

【出典：平成25年8月19日付け日本経済新聞】

○ 経営不振の第三セクターや地方公社の整理に時間がかかっている。国は2009年度からの5年を抜本改革期間として、地方自治体に破綻処理を促してきたが、最終年度に入った今も多くの赤字法人が残る。総務省は5年限りとしていた自治体の負担を軽減する特例措置の延長を検討し始めたが、財務改善と住民サービス維持の両立は難しく一筋縄ではいかない。

○ 「どうか三セク債の発行期限を延ばして欲しい」。京都府の山田啓二知事は6月、坂元哲志総務副大臣を訪ねて頭を下げた。三セク債とは「第三セクター等改革推進債」という地方債を発行することで、破綻に伴って発生する多額の損失を「分割払い」できるようになる。原則として利払いの半分を国が負担する特典もある。ただし、発行できるのは今年度までの特例措置だ。



○ 総務省によると、三セク・公社のうち12年度決算(速報値)が経常赤字だったのは全体のほぼ3分の1に当たる2,704法人。債務超過は314法人に達する。都道府県や市町村が、三セク・公社に貸し出しや損失補償している財政支援額は9兆5,243億円。05年度に比べると31.0%縮小しているが、自治体にとって負担は重いまだ。

処理が進まない背景には、自治体本体の屋台骨が揺らぐような大きな損失を抱える法人があるという事情もある。

損失を肩代わりすると、自治体が厳しい緊縮財政を強いられる恐れがあるほど影響の大きな法人は5月末時点で196法人ある。国の管理下で再建を進める北海道夕張市のようにもなりかねない。このうち124法人が今後の方針を「存続」もしくは「未定」としている裏には、自由な財政運営を維持したいとの本音も透けて見える。

三セク処理は政治に左右される面もある。総務省関係者は「(首長や地方議員の選挙が集中する)統一地方選の前後は処理が進まない」と明かす。利害関係者への配慮から政治家が踏み込みにくいとの見方だ。実際、前回の統一地方選があった11年度の三セク債の許可件数は前の年度より8件少ない23件。13年度は期限直前の駆け込みもあり、7月末時点で64件に伸びている。

表－6 第三セクター等改革推進債に係る許可額

団体名 (地方自治体名)	対象法人、 公営企業会計等名	処 理	許 可 額 (百万円)	償還期 間(年)	年度 平成
新潟県上越市	土地開発公社	解 散	17,415.1	20	24

表－7 標準財政規模に対する第三セクターへの債務保証・損失補償の総額の割合

H25年度	債務保証	損失補償	計：百万円 A	標準財政規模 百万円 B	A/B ：%	
新潟市	10,497	0	10,497	191,089	5.5	土地開発公社
長岡市	2,398	0	2,398	72,191	3.3	土地開発公社
三条市	0	165	165	24,557	0.7	地場産業振興センター
柏崎市	0	0	0	25,478	0.0	
新発田市	0	0	0	26,399	0.0	
小千谷市	20	0	20	10,078	0.2	土地開発公社
加茂市	0	0	0	7,055	0.0	
十日町市	0	111	111	20,855	0.5	地場産業振興センター
見附市	0	0	0	9,532	0.0	
村上市	0	0	0	22,246	0.0	
燕市	0	165	165	18,933	0.9	地場産業振興センター
糸魚川市	0	0	0	16,466	0.0	
妙高市	0	0	0	12,614	0.0	
五泉市	0	0	0	13,540	0.0	
上越市	0	43	43	59,703	0.1	リフレ上越山里振興等
阿賀野市	0	0	0	13,447	0.0	
佐渡市	0	63	63	30,463	0.2	住宅供給公社
魚沼市	0	38	38	17,604	0.2	ゆのたに荘
南魚沼市	0	0	0	19,652	0.0	
胎内市	0	671	671	9,573	7.0	新潟製粉(株)等
聖籠町	12	0	12	4,949	0.2	土地開発公社
弥彦村	104	0	104	2,521	4.1	土地開発公社
田上町	0	0	0	3,185	0.0	
阿賀町	0	168	168	9,626	1.7	阿賀の里
出雲崎町	0	0	0	2,173	0.0	
湯沢町	0	0	0	4,173	0.0	
津南町	0	0	0	4,434	0.0	
刈羽村	0	0	0	2,639	0.0	
関川村	0	0	0	3,291	0.0	
粟島浦村	0	45	45	439	10.3	粟島汽船(株)
30市町村	13,031	1,469	14,500	658,905	2.2	
新潟県	0	15,335	15,335	293,557	5.2	(公社)新潟県農林公社
総計	13,031	16,804	29,835	952,462	3.1	

【数値の出所は、総務省、財政状況資料集(平成25年度決算)】

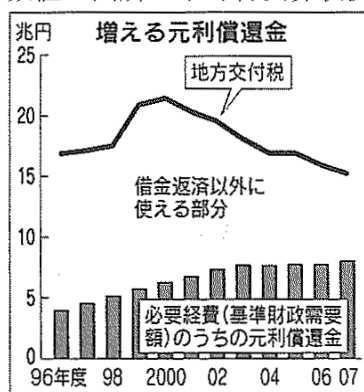
○第三セクター等改革推進債(三セク債)：地方自治体の財政健全化の一環で2013年度まで

表－8 地方交付税と地方債に係る元利償還金等普通交付税額の算定に用いる算入割合

平成25 年 度	普 通 交付税 百万円 A	公債費の交付 税算入額算定 額 百万円 B	B/A ：%	財政力 指 数	平成25 年 度	B/A ：%	財政力 指 数
新潟市	39,314	31,344	79.7	0.72	粟島浦村	16.5	0.08
長岡市	25,685	12,765	49.7	0.61	津南町	24.1	0.25
三条市	8,040	3,689	45.9	0.62	田上町	25.8	0.39
柏崎市	6,584	5,354	81.3	0.70	魚沼市	27.2	0.30
新発田市	11,992	4,719	39.4	0.50	弥彦村	27.5	0.41
小千谷市	3,618	1,653	45.7	0.54	関川村	28.2	0.23

加茂市	3,424	1,044	30.5	0.42	五泉市	28.5	0.45
十日町市	12,074	3,924	32.5	0.38	出雲崎町	29.4	0.22
見附市	3,724	1,547	41.5	0.51	村上市	29.6	0.38
村上市	12,853	3,804	29.6	0.38	佐渡市	30.0	0.26
燕市	5,445	2,776	51.0	0.68	加茂市	30.5	0.42
糸魚川市	8,451	3,453	40.9	0.44	阿賀野市	31.2	0.42
妙高市	6,388	2,219	34.7	0.46	十日町市	32.5	0.38
五泉市	6,622	1,889	28.5	0.45	阿賀町	33.6	0.18
上越市	24,165	9,780	40.5	0.58	妙高市	34.7	0.46
阿賀野市	7,387	2,304	31.2	0.42	胎内市	36.9	0.46
佐渡市	22,009	6,600	30.0	0.26	南魚沼市	37.4	0.44
魚沼市	11,862	3,226	27.2	0.30	新発田市	39.4	0.50
南魚沼市	9,809	3,666	37.4	0.44	上越市	40.5	0.58
胎内市	4,601	1,697	36.9	0.46	糸魚川市	40.9	0.44
聖籠町	0	339	—	1.11	見附市	41.5	0.51
弥彦村	1,249	344	27.5	0.41	小千谷市	45.7	0.54
田上町	1,627	419	25.8	0.39	三条市	45.9	0.62
阿賀町	7,512	2,524	33.6	0.18	長岡市	49.7	0.61
出雲崎町	1,535	451	29.4	0.22	燕市	51.0	0.68
湯沢町	12	545	—	1.03	新潟市	79.7	0.72
津南町	2,927	704	24.1	0.25	柏崎市	81.3	0.70
刈羽村	0	137	—	1.38	聖籠町	—	1.11
関川村	2,282	644	28.2	0.23	湯沢町	—	1.03
粟島浦村	375	62	16.5	0.08	刈羽村	—	1.38
30市町村	251,566	113,622	45.2	0.51	30市町村	45.2	0.51

B：地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額、－：不交付団体
数値の出所「市町村決算状況調と財政状況資料集(総務省)」



平成8(96)年度：24%(4兆円/16.7兆円)

平成19(07)年度：53%(8兆円/15兆円)

補助金行政は自治体の事業選別の優先度をゆがめがちだ。住民ニーズは大きいけど補助金のない事業よりも、優先度は高くないものの補助金の手厚い事業を数多く手がけたほうが、首長にとって成果が多く見える。せつかく国が用意した補助金を「もらわなければ損」という意識も根強い。【出典：日本経済新聞、平成20年3月12日】

図-2 地方交付税と元利償還額の推移

地方交付税の推移

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
兆円	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8

- 片山鳥取県知事は、「いまのままでは地方は踏んだり蹴ったりだ。自治体が交付税を当て込んで借金をし、その返済で交付税が膨らんでいる面が大きいからだ。景気対策で「公共事業をどんどんやりなさい。借金の返済分は後で交付税に上乘せするから」と政府に言われ、地方は競って公共事業をやり、借金まみれになった。そこに交付税が大幅に削減され、自治体は悲鳴を上げている。「後で全部面倒を見る」などといううまい話

などあるはずがない。できもしない約束をした政府も悪いが、自治体もそこは愚かだった。」と述べている。【出典：朝日新聞、平成18年5月5日付け9面、地方は生き残れるか】

- 地方財政について「総務省自治財政局、平成27年2月18日付け報道資料、平成27年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等」では、以下のように示されています。

【第3 予算編成上の留意事項】

1. ～3. (略)

4. 地方財政計画の歳出に「**まち・ひと・しごと創生事業費**」を創設することとし、平成27年度の事業費については**1兆円**としている。

地方交付税の算定に当たっては、各地方公共団体がまち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要を、既存の「地域の元気創造事業費」(4,000億円程度)及び新たに創設する「人口減少等特別対策事業費(仮称)」(6,000億円程度)により算定することとしている。なお、「人口減少等特別対策事業費(仮称)」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、まち・ひと・しごと創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を算定に反映することとしている。さらに、各地方公共団体の「取組の必要度」及び「取組の成果」を算定させるため、全国的かつ客観的な指標で各地方公共団体ごとのデータが存在するものを幅広く選定することとしている。

5. 過去に建設された公共施設等を総合的かつ計画的に管理することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適配置を実現し、時代に即したまちづくりを行うことが重要である。このようなことから、各地方公共団体においては、「**公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について**」(平成26年4月22日付け総務大臣通知)等を踏まえ、早急に**公共施設等総合管理計画の策定**に取り組んでいただきたい。

これに関し、引き続き、計画策定に要する経費に係る特別交付税措置を講じるとともに、計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として、地方財政計画の投資的経費(単独)に「**公共施設等最適化事業費**」を計上することとし、平成27年度に事業費については**1,000億円**としている。

あわせて、平成27年度からは、計画に基づく公共施設の集約化・複合化事業(全体として延床面積が減少するものに限る。)について**地方債措置(公共施設最適化事業債、充当率90%、交付税算入率50%)**を創設するとともに、計画に基づく公共施設等の転用事業について新たに**地域活性化事業債の対象**とするほか、引き続き公共施設等の除却についての地方債の特例措置を講じることとしている。

6. ～11. (略)

12. 「**地方公共団体の財政の健全化に関する法律**」(平成19年法律第94号。以下「地方公共団体財政健全化法」という。)の趣旨等を踏まえ、次の事項にご留意いただきたい。

(1) 一般会計等のみならず、公営企業等の特別会計や地方公社・第三セクターを含めた当該団体の財政状況全体を的確に分析した上で、総合的な財政健全化を図ること。

(2) (略)

(3) 公営企業については、少子高齢化等に伴う料金収入の減少、施設・設備老朽化に伴う更新投資の増大など、厳しさを増す現下の経営環境の中においても、**必要な住民サービスを安定的に継続できるように努めること。**

そのため、「公営企業の経営にあたっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）も踏まえて、**中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこと**を通じて、**効率化・経営健全化の推進に取り組むこと**。

- (4) **地方公社及び第三セクター**については、「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日付け総務大臣通知）等を踏まえ、**関係を有する地方公社及び第三セクターについて、抜本的改革を含む効率化・経営健全化と地域の元気を創造するための活用の両立の推進に取り組むこと**。

13. (略)

14. **財政情報の開示**については、引き続き決算の早期開示や「**財政状況資料集**」等の活用による**住民等へのより分かりやすい情報開示**を進め、「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」（平成27年1月23日）中の「**財務書類等活用の手引き**」も参考に、これらの情報の**財政運営への一層の活用にご留意いただきたい**。

15. **地方公会計の整備**については、平成26年4月に**固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成**に関する**統一的な基準**が示されたところである。「**統一的な基準による地方公会計の整備促進について**」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）において、**原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で当該基準による財務書類等を全ての地方公共団体において作成して予算編成等に積極的に活用するよう要請しているところであり、積極的に取り組んでいただきたい**。なお、当該基準による財務書類等の整備に要する一定の経費について**特別交付税措置**を講じることとしている。

16. 17. (略)

18. 「生活困窮者自立支援法」（平成25年法律第105号）及び「生活保護法の一部を改正する法律」（平成25年法律第104号）に基づき、**自立相談支援、就労準備支援等に取り組むための経費に係る地方負担について、地方交付税措置を講じることとしている**。併せて、これまでセーフティネット支援対策等事業費補助金等で実施してきた生活保護関連事業等についても、**補助体系を一体的に見直すこととされ、これに伴う生活保護の適正化や地域福祉増進等に取り組むための地方負担について、引き続き地方交付税措置を講じることとしている**。

また、「生活困窮者自立支援法」施行による所要の職員を含め、生活保護担当ケースワーカーの**地方交付税措置**については、道府県の標準団体で1名増員するとともに、**査察指導員**についても、市の標準団体で1名増員することとしている。

なお、生活保護の**住宅扶助及び冬季加算**について、**扶助・加算措置水準の適正化のため、平成27年度より見直しを行うこととされている**。

19. ~41. (略)

42. **民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIへの抜本的転換を加速するため、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」**（平成25年6月6日民間資金等活用事業推進会議決定）及び「**PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針**について」（平成26年6月16日民間資金等活用事例推進会議決定）に基づき、**公共施設等運営権制度の積極的導入や公共施設の維持更新・集約化等へのPPP/PFI手法の導入等**を推進することとしているので、**PPP/PFI事業の円滑な実施の促進に努めていただきたい**。

これに関し、**地方公共団体が国庫補助を受けて実施する公共施設等運営権方式の導入に向けた調査等の準備事業に係る地方負担**について、**地方交付税措置**を講じることとしている。

43. ~44. (略)

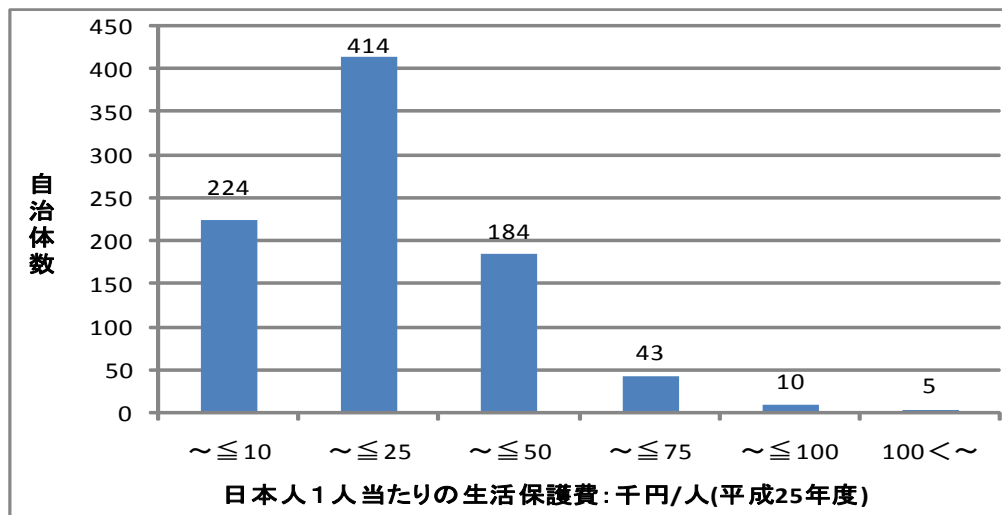


図-3 住民基本台帳掲載人口(日本人)1人当たりの生活保護費の分布(平成25年度)

【数値の出所は、総務省、平成25年度市町村別決算状況調】

(全国1,742市区町村のうち、給付しているのは880市区町村、ゼロが862町村)

(生活保護費の総額は3兆7,431億円、日本人1人当たり29.6千円/人)

表-9 住民基本台帳掲載人口(日本人)1人当たりの生活保護費 上位54市区町村

市区町村名 平成25年度	生活保護費 千円/人		市区町村名 平成25年度	生活保護費 千円/人	
東京都台東区	129.0	1	沖縄県那覇市	65.7	28
大阪府大阪市	123.4	2	東京都豊島区	65.6	29
福岡県嘉麻市	112.1	3	東京都北区	65.6	30
鹿児島県奄美市	112.0	4	大分県別府市	63.5	31
福岡県田川市	109.6	5	福岡県中間市	63.5	32
高知県室戸市	99.2	6	東京都江戸川区	63.2	33
大阪府門真市	94.1	7	東京都葛飾区	60.8	34
北海道歌志内市	86.5	8	北海道赤平市	60.4	35
北海道釧路市	84.9	9	京都府京都市	60.1	36
福岡県飯塚市	84.2	10	兵庫県神戸市	58.5	37
北海道函館市	82.8	11	大阪府堺市	57.8	38
東京都新宿区	82.5	12	福岡県福岡市	57.8	39
北海道三笠市	80.9	13	北海道苫小牧市	57.7	40
大阪府東大阪市	78.0	14	沖縄県沖縄市	57.0	41
東京都足立区	76.0	15	大阪府寝屋川市	57.0	42
兵庫県尼崎市	74.9	16	北海道夕張市	56.8	43
大阪府守口市	74.7	17	東京都立川市	56.5	44
北海道小樽市	73.8	18	東京都清瀬市	55.9	45
東京都墨田区	73.6	19	大阪府八尾市	54.8	46
北海道室蘭市	73.4	20	北海道帯広市	54.7	47
東京都荒川区	73.3	21	福岡県直方市	54.6	48
東京都板橋区	72.7	22	高知県須崎市	53.4	49
福岡県宮若市	71.0	23	東京都大田区	53.2	50
福岡県大牟田市	70.2	24	東京都中野区	53.1	51
北海道札幌市	70.2	25	北海道美唄市	52.4	52
高知県高知市	66.4	26	奈良県御所市	51.4	53
北海道旭川市	65.9	27	大阪府岸和田市	51.2	54

【数値の出所は、総務省、平成25年度市町村別決算状況調】

表-10 各市町村における生活保護費(平成25年度)

H25年度	住民基本 台帳人口 A	生活保護費 百万円 B	B/A 万円/人	H25年度	B/A 万円/人	
新潟市	801,974	17,876	2.2	新潟市	2.2	1
長岡市	278,855	2,404	0.9	加茂市	1.2	2
三条市	102,082	895	0.9	妙高市	1.2	3
柏崎市	88,423	812	0.9	新発田市	1.1	4
新発田市	101,085	1,100	1.1	佐渡市	1.1	5
小千谷市	37,909	222	0.6	村上市	1.0	6
加茂市	29,563	344	1.2	上越市	1.0	7
十日町市	57,662	380	0.7	長岡市	0.9	8
見附市	41,830	229	0.5	三条市	0.9	9
村上市	65,269	668	1.0	柏崎市	0.9	10
燕市	82,269	554	0.7	五泉市	0.9	11
糸魚川市	46,222	345	0.7	阿賀野市	0.9	12
妙高市	34,930	403	1.2	十日町市	0.7	13
五泉市	54,066	495	0.9	燕市	0.7	14
上越市	200,802	1,972	1.0	糸魚川市	0.7	15
阿賀野市	45,078	417	0.9	魚沼市	0.7	16
佐渡市	60,585	640	1.1	胎内市	0.7	17
魚沼市	39,462	278	0.7	小千谷市	0.6	18
南魚沼市	59,474	285	0.5	見附市	0.5	19
胎内市	31,038	231	0.7	南魚沼市	0.5	20
聖籠町	14,251	0	0.0	聖籠町	0.0	21
弥彦村	8,545	0	0.0	弥彦村	0.0	22
田上町	12,579	0	0.0	田上町	0.0	23
阿賀町	12,830	0	0.0	阿賀町	0.0	24
出雲崎町	4,854	0	0.0	出雲崎町	0.0	25
湯沢町	8,267	0	0.0	湯沢町	0.0	26
津南町	10,556	0	0.0	津南町	0.0	27
刈羽村	4,783	0	0.0	刈羽村	0.0	28
関川村	6,322	0	0.0	関川村	0.0	29
粟島浦村	342	0	0.0	粟島浦村	0.0	30
30市町村	2,341,907	30,550	1.3	30市町村	1.3	

数値の出所は、平成25年度市町村決算状況調(総務省)

住民基本台帳人口は日本人のみの値。

注1) 生活保護費の負担は国が4分の3で、自治体が4分の1。

注2) 平成27年04月末現在、全国の被保護世帯総数は1,620,924世帯、その内、高齢者世帯が792,209世帯(48.9%)、傷病者世帯が255,089世帯(15.7%)、障害者世帯が186,917世帯(11.5%)、母子世帯が104,241世帯(6.4%)、その他の世帯が274,944世帯(17.0%)である。

【出典：厚生労働省、平成27年07月01日付け資料「被保護者調査(平成27年04月概数)」】

高齢者世帯：男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

母子世帯：死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満のその子(養子を含む。)のみで構成されている世帯をいう。

障害者世帯：世帯主が障害者加算を受けているか、身体障害、知的障害等の心身上的障害のために働けない者である障害者世帯をいう。

その他の世帯：上記のいずれにも該当しない世帯をいう。

表-11 市町村別、住民1人当たりの老人福祉費、児童福祉費など

住民1人当たりの 下水道会計操出費 千円/人 平成25年度			住民1人当たりの 学校給食費 千円/人 平成25年度		住民1人当たりの 老人福祉費 千円/人 平成25年度		住民1人当たりの 児童福祉費 千円/人 平成25年度	
湯沢町	71.8	1	佐渡市	28.4	阿賀町	71.8	胎内市	69.0
阿賀町	60.3	2	聖籠町	13.5	粟島浦村	62.9	南魚沼市	67.4
出雲崎町	45.5	3	燕市	12.7	出雲崎町	58.9	妙高市	66.6
関川村	44.7	4	湯沢町	11.3	関川村	55.7	粟島浦村	65.4
津南町	42.8	5	南魚沼市	10.6	佐渡市	50.5	燕市	63.0
魚沼市	41.6	6	魚沼市	10.1	津南町	47.1	三条市	61.0
妙高市	37.9	7	阿賀町	9.5	村上市	41.4	上越市	58.9
弥彦村	37.4	8	上越市	9.5	五泉市	39.3	十日町市	56.8
村上市	36.6	9	小千谷市	8.0	湯沢町	38.9	刈羽村	55.8
糸魚川市	34.5	10	胎内市	6.9	魚沼市	38.9	新潟市	55.7
南魚沼市	32.6	11	30市町村	6.6	南魚沼市	38.4	30市町村	55.2
刈羽村	32.5	12	妙高市	6.5	十日町市	38.4	魚沼市	54.4
佐渡市	32.0	13	出雲崎町	6.2	聖籠町	38.1	新発田市	53.8
小千谷市	30.0	14	村上市	6.1	柏崎市	37.6	柏崎市	53.2
聖籠町	28.6	15	十日町市	6.1	加茂市	36.4	津南町	53.1
見附市	24.7	16	津南町	6.0	刈羽村	36.4	村上市	52.8
柏崎市	23.3	17	阿賀野市	6.0	妙高市	35.5	聖籠町	52.7
30市町村	22.0	18	全市町村	5.8	上越市	34.8	長岡市	52.7
加茂市	21.8	19	加茂市	5.4	糸魚川市	34.3	湯沢町	52.5
十日町市	21.6	20	新発田市	5.3	30市町村	33.3	全市町村	52.5
長岡市	21.1	21	三条市	5.1	見附市	33.0	阿賀野市	51.6
上越市	20.9	22	田上町	5.0	小千谷市	32.8	佐渡市	50.1
田上町	20.8	23	関川村	4.9	胎内市	32.6	弥彦村	49.4
阿賀野市	19.5	24	柏崎市	4.8	阿賀野市	32.2	五泉市	47.6
胎内市	19.1	25	新潟市	4.7	弥彦村	31.8	小千谷市	46.9
新潟市	18.0	26	長岡市	4.5	新潟市	31.7	加茂市	46.5
燕市	16.9	27	糸魚川市	4.3	新発田市	29.4	見附市	45.9
新発田市	15.1	28	五泉市	4.2	燕市	29.2	出雲崎町	45.7
三条市	14.7	29	弥彦村	4.0	田上町	28.9	糸魚川市	45.3
五泉市	12.5	30	粟島浦村	3.9	長岡市	27.3	田上町	43.8
全市町村	11.9	31	見附市	3.8	全市町村	26.9	阿賀町	43.6
粟島浦村	3.9	32	刈羽村	1.9	三条市	26.4	関川村	40.8

単位は千円	新潟県下の市町村	全市町村
民生費	309,094,312	18,814,262,978
社会福祉費	71,050,470	4,447,139,732
老人福祉費	78,047,874	3,402,824,406
児童福祉費	129,213,622	6,631,898,770
生活保護費	30,550,681	3,743,103,260
学校給食費	15,386,791	735,149,501
下水道事業会計	51,513,610	1,507,391,919
日本人数	2,341,907	126,434,964

注) 赤字の全市町村とは全国の市町村の加重平均値、

青字の30市町村とは新潟県下の市町村の加重平均値
住民の数は日本人の数である。

数値の出所は、市町村別決算状況調(平成25年度)

【「合併促進剤」の副作用 減る交付税 自治体圧迫】

【出典：平成26年2月28日付け朝日新聞】

- 市町村合併の「副作用」に苦しむ自治体が4月以降急増する。地方「自治」のはずなのに、最後は国頼みの構図から抜け出せない。
- 「このままでは第二の『夕張』になる。命がけでこなしていくしかない」。

2004年、1市9町村という全国有数の合併を成し遂げた新潟県佐渡島の佐渡市。市が昨年12月に見直した財政計画「佐渡市将来ビジョン」を前に、合併にも関わった近藤和義市議(60)はため息をつく。ビジョンによると13年度から19年度までに予算規模は523億円が3分の2に、公共事業費は170億円が3分の1にまで縮小する。試算の背景には4月以降、国からの仕送り削減という「合併促進剤」の副作用が本格的に出始めることがある。

市町村は合併すると役所や議会が減り、国からの「仕送り」にあたる交付税も減る。だが、国は「平成の大合併」推進のため、合併から10年間、旧市町村が受け取っていた交付税の合計額を維持する「特例」を設けた。

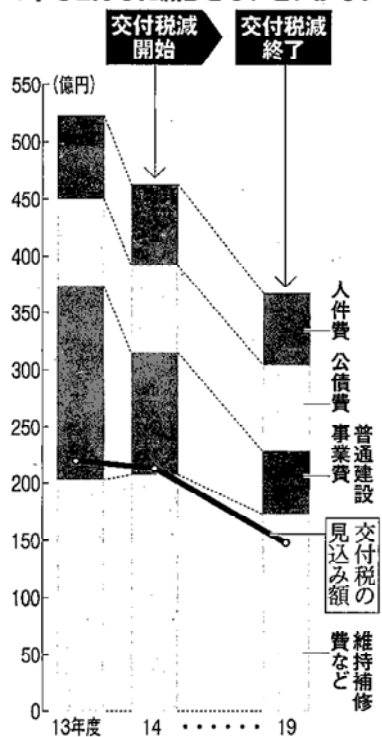
ただ、11年目以降は5年かけて減額されるため、佐渡市では14年度から減額が始まり、19年度には13年度比で約80億円もの収入減が見込まれる。特例が切れ始めた自治体は13年度まで8だが、佐渡市のように14年度からの自治体は24に増え、15年は215、16年度には337と急増する。

合併の「アメ」として国が制度化した「借金」も、これに追い打ちをかける。

佐渡市の中心部から車で南に約1時間。山間の羽茂地区では中学校校舎の建設が進む。合併推進のため、自治体の借金の返済分を7割まで国が負担する「合併特例債」を使った建て替えだ。市では特例債を総額246億円使ったが、単純計算で返す特例債の残高は約70億円余りに上る。一方で合併による行政の効率化はなかなか進まない。佐渡市は人件費削減などを進めるが、面積が広いこともあり、12年4月現在で職員数は1,333人。同じ人口規模の自治体の平均職員数は884人だ。各旧町村にあった支所や図書館の統廃合は住民の猛反対で頓挫した。甲斐元也市長は「消防などどうしても切れない経費がかさむ。今のままでは交付税が減らされていけば、全国どの自治体もつぶれかねない」と話す。

- こんな自治体の不安を具体化したのが、兵庫県の丹波産地に囲まれた篠山市だ。全国の自治体職員から二つの意味で「篠山詣で」といわれ、視察が押し寄せた。かつては成功例として、今は挫折から再生としてだ。酒井隆明市長は「合併ですべてが良くなるなんて嘘ばかり。国は夢を与えすぎ」と語る。同市は99年4月、平成の大合併では初の4町村合併を実現。将来の人口増を見込み、合併特例債で144億円を借金し、輸入れんが造

佐渡市の出費、5年でこんなに減らさないといけない



りの図書館や温水プール付き運動公園など「ハコモノ」を次々に建てた。当時は「バラ色の合併」として視察が相次いだ。ところが、人口はピークの4万8千人から減る一方で交付税の特例もまもなく切れる。03年度には、市の借金は年間予算の2倍強にあたる1,136億円に。職員を700人から450人にまで減らし、給与も10%をカット。五つある支所も窓口業務のみにし、常駐の正職員が1人というところもある。どん底から立ち直ろうとするノウハウを知りたいとの視察が絶えない。

- 「合併促進剤」を飲んだ自治体には危機感が募る。合併市の半数を超える241市は昨年10月、連絡協議会を設立。交付税の特例存続を求め、自民党国会議員や総務省に働きかけた。国会議員も来春の統一地方選もにらみ、呼応した。

「合併自治体の将来の計画が立てやすいような交付税の枠組みを作るべきだ」。選挙区に合併自治体がある自民党議員が昨年6月に発足させた「新たな財政支援措置を実現する議員連盟」の会合。元長崎県知事で議連世話人の金子原二郎参院議員は総務省の担当者にげきを飛ばした。政治の圧力に総務省は今年1月、交付税の減額を緩和する案を自治体側に示した。「地方分権」のかけ声の中、主体的に合併を選び取ったはずの自治体が、財政上の理由から国頼みする構図が続く。神野直彦・東大名誉教授(財政学)は「交付税制度は、国の政策誘導や補助金の地方負担分の穴埋めなど、複雑。分かりやすい再配分に徹すべきだ」と指摘する。その一方で、自治体は自治体で身の丈に合った最低限のサービスとは何かを住民と徹底的に考え直し、支出にメリハリをつけなければ、地方が国に頼る構図はいつまでも変わらない。

表-12 市町村別合併算定替による普通交付税の増加額の推計

平成25年度	交付基準額 A 百万円	普通交付税 B 百万円	合併算定替増加額 B-A: 百万円		割増率 C/A %	経常一般財源 D 百万円	C/D %
			(参考: 24年度)	25年度 C			
新潟市	35,434	39,314	2,882	3,880	10.9	180,879	2.1
長岡市	18,808	25,685	6,533	6,877	36.6	71,854	9.6
三条市	6,528	8,040	1,404	1,512	23.2	24,239	6.2
柏崎市	5,320	6,584	1,153	1,264	23.8	25,470	5.0
新発田市	9,765	11,992	2,103	2,227	22.8	25,786	8.6
十日町市	9,496	12,074	2,525	2,578	27.1	22,658	11.4
村上市	10,060	12,853	2,655	2,793	27.8	21,808	12.8
燕市	4,033	5,445	1,368	1,412	35.0	18,336	7.7
糸魚川市	7,144	8,451	1,300	1,307	18.3	16,644	7.9
妙高市	5,046	6,388	1,248	1,342	26.6	12,961	10.4
五泉市	5,823	6,622	780	799	13.7	13,427	6.0
上越市	14,726	24,165	8,730	9,439	64.1	58,898	16.0
阿賀野市	5,447	7,387	1,887	1,940	35.6	13,344	14.5
佐渡市	15,783	22,009	5,974	6,226	39.4	31,098	20.0
魚沼市	8,597	11,862	3,133	3,265	38.0	17,965	18.2
南魚沼市	8,319	9,809	1,465	1,490	17.9	19,558	7.6
胎内市	3,849	4,601	646	752	19.5	9,376	8.0
阿賀町	5,768	7,512	1,703	1,744	30.2	9,757	17.9
18市町	179,946	230,793	47,489	50,847	28.3	594,058	8.6

注) 交付基準額は基準財政需要額と基準財政収入額の差
【数値の出所は平成25年度市町村決算状況調、総務省】

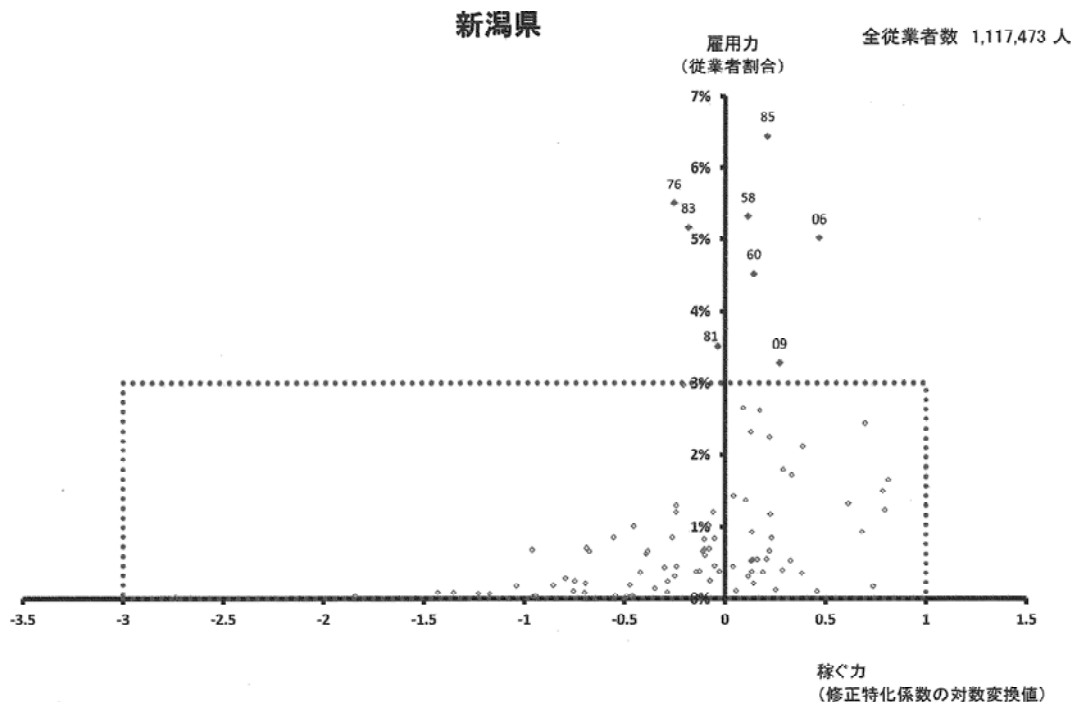
【算出方法：(株)日本政策投資銀行地域企画部、平成25年11月、「合併市町村が直面する財政上の課題】

決算カードの「普通交付税決算額」と「基準財政需要額と基準財政収入額の差額(一本算定による普通交付税額)」を比較し、「普通交付税決算額」が「基準財政需要額と基準財政収入額の差額」を上回った額を合併算定替による普通交付税の増加額とした。したがって、推計値には臨時財政対策債振替分を含んでいない。また、決算カードの基準財政需要額と基準財政収入額は錯誤額を除いた額であるため、実際の合併算定替による普通交付税の増加額とは一致しない場合がある。なお、経常一般財源の額として、決算カードの「経常一般財源等」の合計額を使用した。

- 平成27年5月29日付け日本経済新聞に「稼ぐ力など自治体ごとに総務省、データ公開」という見出しで、次のような記事が掲載されています。

総務省は自治体ごとの産業構造を分析したデータをまとめ、29日に公開する。経済センサスなどの統計を使い、地域の産業ごとに地域外から対価を得る「稼ぐ力」と「雇用吸収力」を分析。自治体や経済団体、地域金融機関などが自由に利用できるようインターネット上に公開する。自治体が地域の現状をとらえた上で、どの産業を伸ばすかなど産業政策の立案に役立ててもらいたい。

過去2回の経済センサスのデータなどを利用し、都道府県、市町村、政令市の区ごとに約2,000件のデータを作成。地域の産業分析に詳しい岡山大の中村良平教授の助言も受けた。統計局のウェブサイトで公開する。



- 稼ぐ力(計数値が1.0を超える部門は地域にとって純移出がプラス)のある産業：
新潟県には該当する産業がない。
- 新潟県で雇用力が強い産業(Y軸の値が高い産業)は、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、58(飲食料品小売業)、60(その他の小売業)、06(総合工事業)、09(食品製造業)などである。

表-13 各市町村における稼ぐ力のある産業(上位3産業)

	稼ぐ力のある産業(X>1)上位3産業
新潟市	該当なし
長岡市	05(鉱業、砕石業、砂利採取業)、26(生産用機械器具製造業)、28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
三条市	24(金属製品製造業)、22(鉄鋼業)、26(生産用機械器具製造業)
柏崎市	25(はん用機械器具製造業)、33(電気業)、34(ガス業)
新発田市	28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、01(農業)、09(食料品製造業)
小千谷市	25(はん用機械器具製造業)、28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、04(水産養殖業)
加茂市	29(電気機械器具製造業)、13(家具・装備品製造業)、25(はん用機械器具製造業)
十日町市	11(繊維工業)、01(農業)、05(鉱業、砕石業、砂利採取業)
見附市	11(繊維工業)、18(プラスチック製品製造業・別掲除く)、26(生産用機械器具製造業)
村上市	02(林業)、13(家具・装備品製造業)、04(水産養殖業)
燕市	24(金属製品製造業)、26(生産用機械器具製造業)、22(鉄鋼業)
糸魚川市	16(化学工業)、21(窯業・土石製品製造業)、42(鉄道業)
妙高市	28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、75(宿泊業)、02(林業)
五泉市	11(繊維工業)、25(はん用機械器具製造業)、05(鉱業、砕石業、砂利採取業)
上越市	28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、01(農業)
阿賀野市	01(農業)、13(家具・装備品製造業)、05(鉱業、砕石業、砂利採取業)
佐渡市	03(漁業水産養殖業を除く)、87(協同組合他に分類されないもの)、04(水産養殖業)
魚沼市	28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、25(はん用機械器具製造業)、34(ガス業)
南魚沼市	01(農業)、75(宿泊業)、42(鉄道業)
胎内市	16(化学工業)、29(電気機械器具製造業)、01(農業)
聖籠町	28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、14(パルプ・紙・紙加工品製造業)、33(電気業)
弥彦村	30(情報通信機械器具製造業)、24(金属製品製造業)、50(各種商品卸売業)
田上町	21(窯業・土石製品製造業)、13(家具・装備品製造業)、24(金属製品製造業)
阿賀町	02(林業)、05(鉱業、砕石業、砂利採取業)、20(なめし皮・同製品・毛皮製造業)
出雲崎町	14(パルプ・紙・紙加工品製造業)、03(漁業水産養殖業を除く)、31(輸送用機械器具製造業)
湯沢町	75(宿泊業)、42(鉄道業)、10(飲料・たばこ・飼料製造業)
津南町	33(電気業)、23(非鉄金属製造業)、01(農業)
刈羽村	95(その他のサービス業)、25(はん用機械器具製造業)、74(技術サービス業他に分類されないもの)
関川村	02(林業)、01(農業)、42(鉄道業)
粟島浦村	45(水運業)、03(漁業水産養殖業を除く)、75(宿泊業)

出典：総務省のHP

表-14 各市町村における雇用力が強い産業(上位3産業)

	雇用力が強い産業(Y>3%)上位3産業
新潟市	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、58(飲食料点小売業)、92(その他の事業サービス業)
長岡市	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、58(飲食料点小売業)、06(総合工事業)
三条市	24(金属製品製造業)、55(その他の卸売業)、60(その他の小売業)
柏崎市	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、25(はん用機械器具製造業)、58(飲食料点小売業)
新発田市	09(食料品製造業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、58(飲食料点小売業)
小千谷市	09(食料品製造業)、25(はん用機械器具製造業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)
加茂市	29(電気機械器具製造業)、60(その他の小売業)、81(学校教育)
十日町市	06(総合工事業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、11(繊維工業)
見附市	11(繊維工業)、58(飲食料点小売業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)
村上市	06(総合工事業)、58(飲食料点小売業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)
燕市	24(金属製品製造業)、58(飲食料点小売業)、26(生産用機械器具製造業)
糸魚川市	06(総合工事業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、16(化学工業)
妙高市	28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、75(宿泊業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)
五泉市	11(繊維工業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、58(飲食料点小売業)
上越市	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、06(総合工事業)、58(飲食料点小売業)
阿賀野市	06(総合工事業)、09(食料品製造業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)
佐渡市	06(総合工事業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、60(その他の小売業)
魚沼市	06(総合工事業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、58(飲食料点小売業)
南魚沼市	06(総合工事業)、75(宿泊業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)
胎内市	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、16(化学工業)、29(電気機械器具製造業)
聖籠町	28(電子部品・デバイス・電子回路製造業)、09(食料品製造業)、44(道路貨物運送業)
弥彦村	24(金属製品製造業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、30(情報通信機械器具製造業)
田上町	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、24(金属製品製造業)、18(プラスチック製品製造業・別掲除く)
阿賀町	06(総合工事業)、85(社会保険・社会福祉・介護事業)、98(地方公務員)
出雲崎町	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、31(輸送用機械器具製造業)、06(総合工事業)
湯沢町	75(宿泊業)、42(鉄道業)、06(総合工事業)
津南町	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、06(総合工事業)、09(食料品製造業)
刈羽村	74(技術サービス業他に分類されないもの)、25(はん用機械器具製造業)、08(設備工事業)
関川村	85(社会保険・社会福祉・介護事業)、06(総合工事業)、01(農業)
粟島浦村	75(宿泊業)、45(水運業)、58(飲食料点小売業)

出典：総務省のHP